

標準化と品質管理全国大会・地区大会における 「新市場創造型標準化制度」に関する 企業相談会のご案内

一般財団法人日本規格協会は、標準化と品質管理全国大会・地区大会において、「新市場創造型標準化制度」に関する企業相談会(無料)を行いますので、ご案内申し上げます。

この制度は、経済産業省が創設し、日本規格協会が実施機関として、中堅・中小企業等の皆様が開発した優れた技術や製品について、それらを国内外に売り込む際に有力な手段となる製品や性能の評価方法等の標準化を、皆様とともに、日本規格協会が作り出す制度です。標準化は市場での信頼性の確保や差別化などに有効な手段の一つですが、①企業1社では業界内の調整が困難、②中堅・中小企業等で、標準の原案を作成することが困難、③複数の産業界にまたがり調整が困難等の場合には、標準化を進めることは難しかったのですが、本制度では、従来の業界団体での国内調整などを経ずに、迅速な国内標準化(JIS化)や国際標準(ISO/IEC)提案が可能になります。

皆様方からの新技術等の提案テーマは、経済産業省及び日本規格協会との協議の上、国の審議会である日本工業標準調査会で「新市場創造型標準化制度」の活用適否を審議します。そして、標準化を行うことが決定されますと、日本規格協会は、提案企業を含めた原案作成委員会を構成し、標準原案の作成から標準提案までを行います。平成27年5月から現在までに、「新市場創造型標準化制度」の活用の対象として、決定を経たテーマは17件に上ります。今後、中堅・中小企業等の優れた技術や製品の標準化が進み、新たな市場の創出につながることを期待されます。

先進的技術、独自技術等をお持ちで、その市場・販路拡大の手段として標準化にご関心ある皆様、特に中堅・中小企業の皆様におかれましては、企業相談会申込書に記載の上、当事務局までお送り戴きたく、お願い申し上げます。

なお、下表以外の日時でもご相談をお受けしておりますので、問合せ先までご連絡ください。

標準化と品質管理全国大会・地区大会

全国大会(東京)	10月6日(木)、7日(金)	都市センターホテル
北海道地区大会(札幌)	10月19日(水)	北海道経済センター
東北地区大会(仙台)	10月24日(月)	イズミティ21
中部地区大会(名古屋)	10月21日(金)	中電ホール
近畿地区大会(大阪)	10月28日(金)	大阪府立男女共同参画・青少年センター
中国地区大会(広島)	10月27日(木)	広島県民文化センター
四国地区大会(高松)	10月25日(火)	サンポートホール高松
九州地区大会(福岡)	10月31日(月)	福岡国際会議場

※標準化と品質管理全国大会・地区大会の講演プログラム及び会場の詳細は、「JSA大会2016」で検索してご参照ください。



新市場創造型標準化制度(概要)

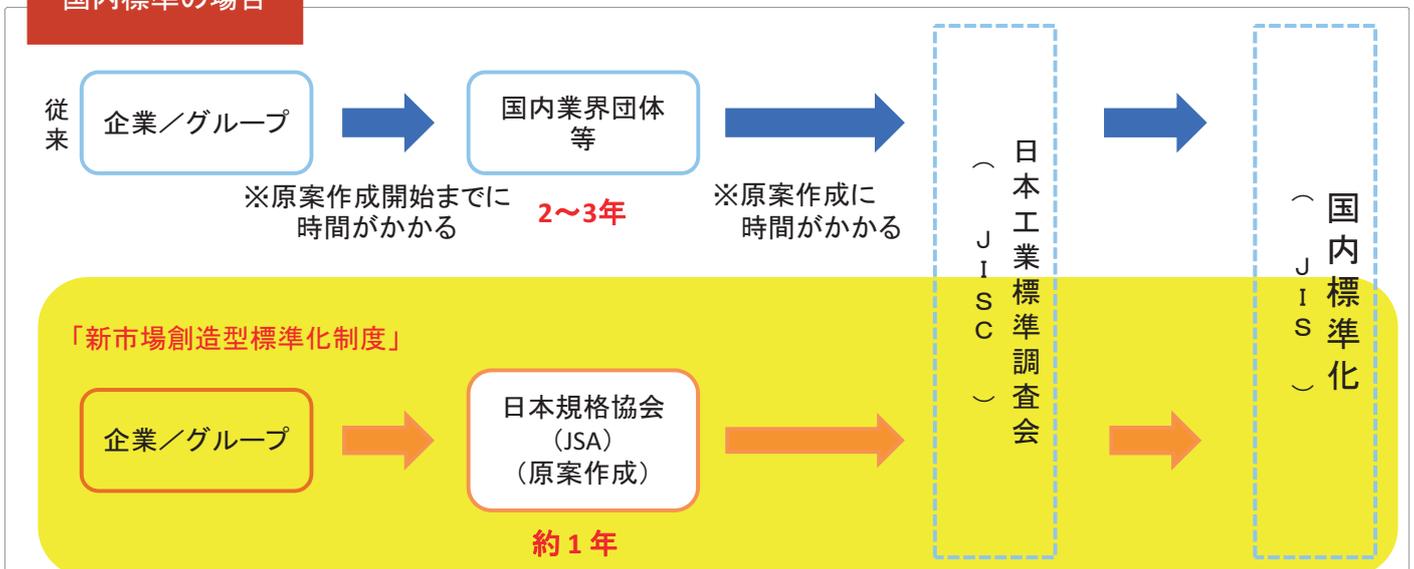
中堅・中小企業等が開発した優れた技術や製品を国内外に売り込む際の市場での信頼性向上や差別化などの有力な手段となる、**性能の評価方法等の標準化を支援する制度**です。

例えば、

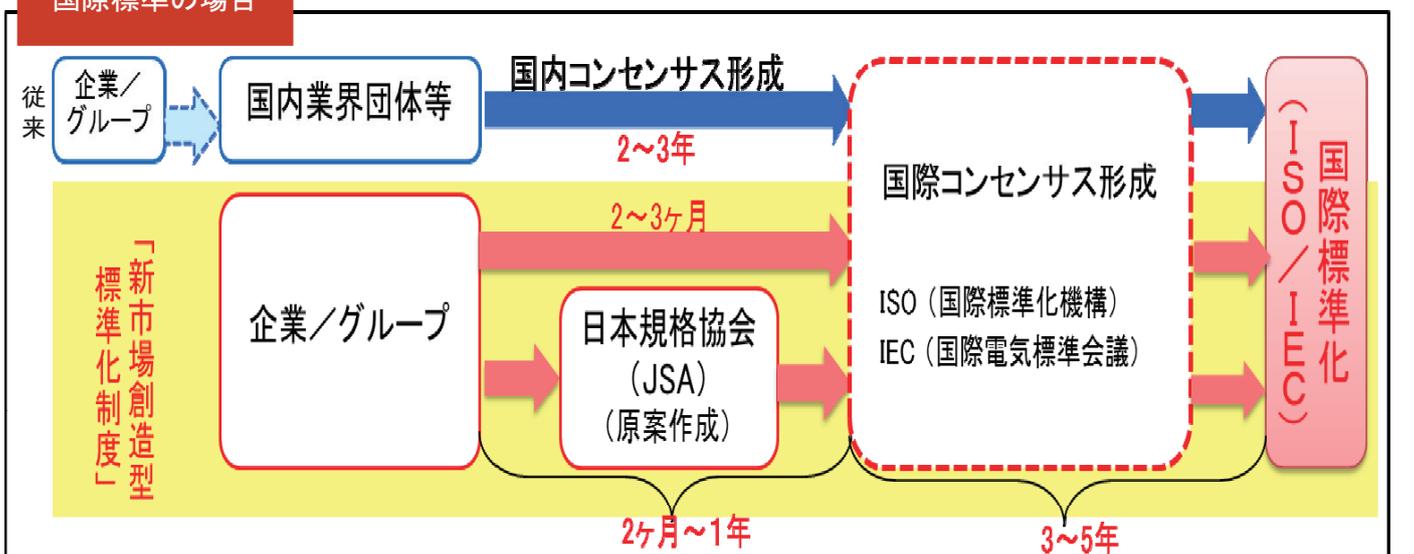
- ①企業1社では業界内の調整が困難
- ②中堅・中小企業等で、標準の原案を作成することが困難
- ③複数の産業界にまたがる

等の場合に従来の**業界団体でのコンセンサス形成を経ずに**、迅速な国内標準化(JIS化)や国際標準(ISO/IEC)提案が可能になります。

国内標準の場合



国際標準の場合



新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(1)

- 平成27年5月以降、中堅・中小企業から提案のあった国内標準作成について、「新市場創造型標準化制度」を活用して標準化を行うことを日本工業標準調査会の議決を経て具体的案件を決定。
- 一般財団法人日本規格協会(JSA)が提案企業を含めた原案作成委員会を構成し、標準の原案を作成。今後、中堅・中小企業等の優れた技術や製品の標準化を進め、新たな市場の創出につながることを期待される。

液体用高機能容器 に関する標準化 株式会社 悠心 (新潟県、従業員12人)

開封後も液体内容物が高い鮮度を保つことが可能な逆止弁を用いた液体用高機能容器の評価方法を標準化。
(JIS化)



自動車用緊急脱出ツール に関する標準化 株式会社 ワイピーシステム (埼玉県、従業員25人)

交通事故などで自動車に閉じ込められた時に使用されるガラス破碎・シートベルト切断ツールに関する破碎・切断性能を標準化。
(JIS化)



蛍光式酸素濃度計 に関する標準化 株式会社 オートマチック システムリサーチ (東京都、従業員9人)

耐久性、測定性能に優れる蛍光式の酸素濃度計の評価方法を標準化。(JIS化)



高機能性塗料による表面処理方法の 標準化 株式会社 竹中製作所 (大阪府、従業員155人)

耐久性、耐食性等に優れる高機能性塗料による金属の表面性能を標準化。
(JIS化)



プラスチック再生事業の生産プロセス に関する指針JISの開発 株式会社 レノバ (東京都、従業員196人)

再生プラスチック生産プロセスの信頼性等向上に資する品質マネジメントシステム(JIS Q 9001)の分野別指針を標準化。(JIS化)

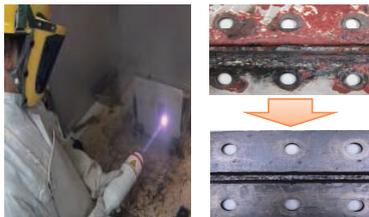
新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(2)

<平成27年12月に決定した案件>

レーザー照射による構造物鋼材表面処理 に関する標準化

株式会社 トヨコー
(静岡県、従業員18人)

レーザー照射による防さび処理に関する定量的な
評価基準、評価方法を標準化。(JIS化)



腰補助用装着型身体アシストロボットの 性能要求事項に関する標準化

CYBERDYNE 株式会社
(茨城県、従業員104人)

公正な比較を可能とする性能基準、性能測定用の
試験手順や試験装置の試験方法を標準化。
(JIS化)

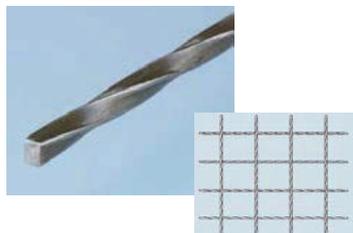


<平成28年1月に決定した案件>

軽量・高強度の溶接金網 (スクリーメッシュ)に関する標準化

株式会社 ノブハラ
(岡山県、従業員36人)

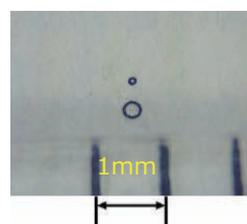
軽量かつ強度に優れる溶接金網 (スクリーメッシュ) の
品質、試験方法及び表示方法を標準化。(JIS化)



超精密用Oリングに関する標準化

ケーイーエフ 株式会社
(千葉県、従業員35人)

精密機器や電子機器などで用いられる超精密用
Oリングの形状、寸法及び測定方法を標準化。
(JIS化)



<平成28年3月に決定した案件>

プラスチックの極微量酸化の光学的検出方法 に関する標準化

東北電子産業 株式会社
(宮城県、従業員50人)

極微弱発光検出装置を用いて、プラスチックの極微量
の酸化劣化を光学的に検出・判別する試験方法に
関する標準化。
(JIS化)



定量核磁気共鳴 (qNMR)分析法 に関する標準化

和光純薬工業 株式会社
(大阪府、従業員1,509人)
日本電子 株式会社

SIトレーサブルな分析値を求めることができ、かつその精
度も極めて高い定量核磁気共鳴 (qNMR) 分析法
を標準化。(JIS化)



新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(3)

<平成28年3月に決定した案件>

次亜塩素酸水生成装置に関する標準化

アマノメンテナンスエンジニアリング 株式会社
 (神奈川県、従業員74人)
株式会社 東芝
森永乳業 株式会社

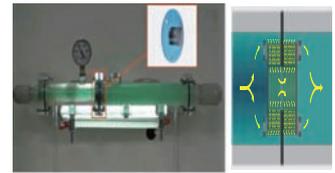
次亜塩素酸水生成装置の性能を適正に評価する基準を標準化。(JIS化)



静的流体混合装置「スタティックミキサー」に関する標準化

アイセル 株式会社
 (大阪府、従業員107人)
【標準化活用支援パートナー機関：池田泉州銀行(大阪府)】

駆動部を持たない管型の静的流体混合装置「スタティックミキサー」の混合性能の特性評価方法に関する標準化。(JIS化)



<平成28年7月に決定した案件>

放熱性シート材料(グラファイトシート)の熱拡散率の測定方法(スポット周期加熱放射測温法)に関する標準化

株式会社 ベテル
 (茨城県、従業員82人)
【標準化活用支援パートナー機関：株式会社 常陽銀行】

携帯デバイス内部等の電子実装部品が発する熱を外部に放出する放熱性シート材料(グラファイトシート)について、スポット周期加熱放射測温法を用いた面内方向熱拡散率の測定方法を標準化。

(JIS化)



レーザーによる円筒形状部品の筒内外壁検査装置(レーザー傷検査装置)に関する標準化

シグマ 株式会社
 (広島県、従業員180人)
【標準化活用支援パートナー機関：公益財団法人ひろしま産業振興機構】

自動車、一般機械等で安全性能が求められるシリンダ・バルブボディなどの円筒形状部品について、レーザーによる筒内外壁検査装置(レーザー傷検査装置)の試験方法や検査装置の性能評価の基礎となる標準試験片を標準化。

(JIS化)



排ガス中の光散乱方式によるダスト濃度自動計測器に関する標準化

株式会社 田中電気研究所
 (東京都、従業員36人)

火力発電所や清掃工場の焼却炉等で使用される低濃度領域のダスト濃度測定に適している排ガス中の光散乱方式によるダスト濃度自動測定器の性能、試験方法を標準化。

(JIS化)



衝撃緩和型建材置床に関する標準化 全日本畳事業協同組合 全日本ISO畳振興協議会

高齢者住宅・施設等での使用が期待される、従来の建材置床に転倒時の衝撃緩和機能を付加した衝撃緩和型建材置床の試験方法や評価基準を標準化。(JIS化)

衝撃緩和型建材置床 <イメージ図>

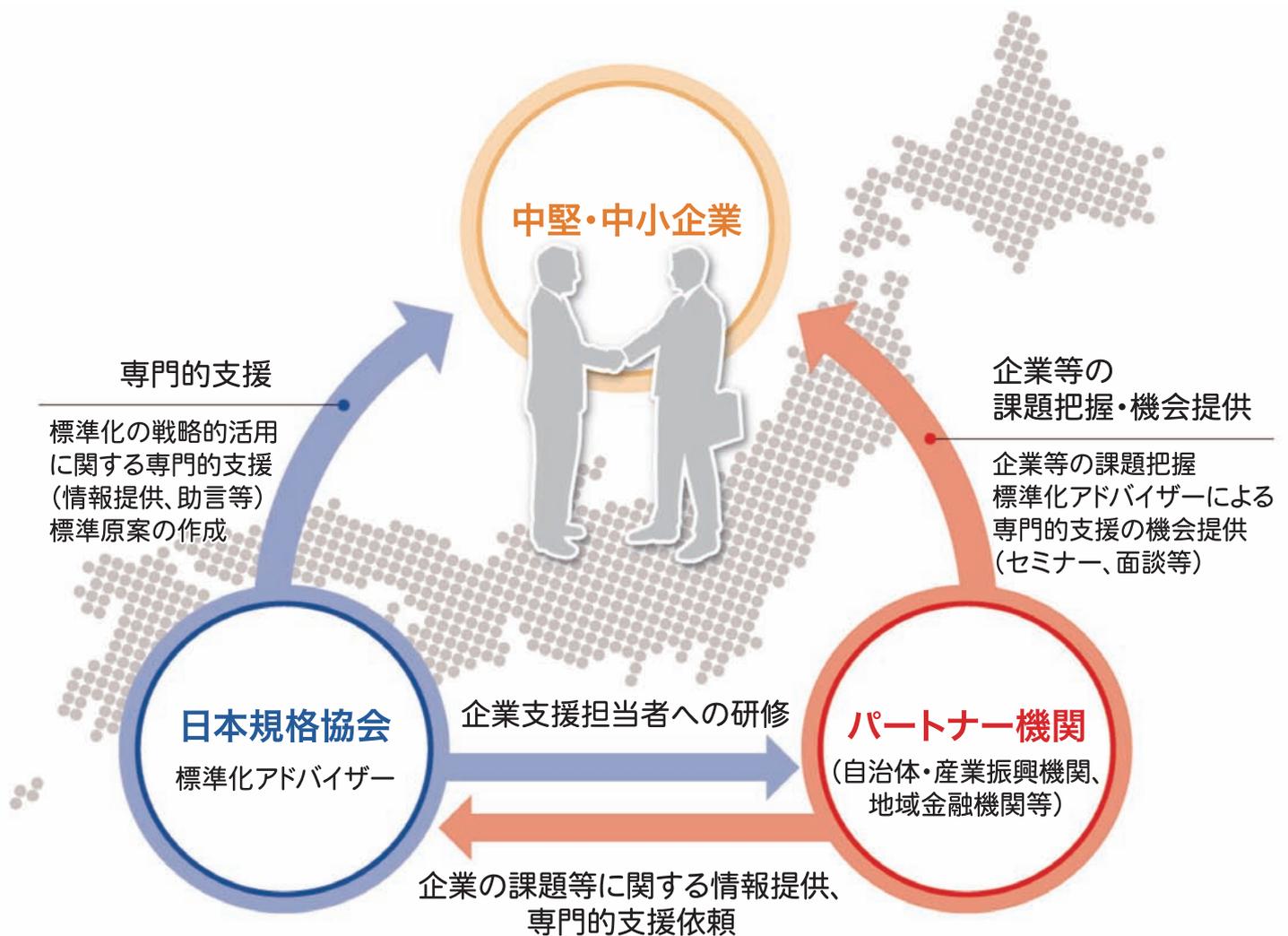


出典：全日本畳事業協同組合/全日本ISO畳振興協議会

「新市場創造型標準化制度」活用のための 「標準化活用支援パートナーシップ制度(概要)」

(平成27年11月運用開始)

この制度は中堅、中小企業等が開発した優れた技術や製品を標準化するために、経済産業省と日本規格協会が、「パートナー機関」(自治体、産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関)と連携し、「日本規格協会に配備する標準化アドバイザー」が日本全国へ出向き、企業の皆様をきめ細かく専門的に支援するものです。



中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を2020年までに100件実現することを目指します

標準化活用支援パートナーシップ制度 パートナー機関一覧 (平成28年7月15日時点)

都道府県	機関名	都道府県	機関名	都道府県	機関名
北海道	公益財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター	神奈川県	神奈川県産業技術センター	京都府	京都信用金庫
青森県	地方独立行政法人 青森県産業技術センター		公益財団法人 川崎市産業振興財団	大阪府	株式会社 池田泉州銀行
岩手県	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	新潟県	株式会社 大光銀行		大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課
宮城県	宮城県産業技術総合センター		株式会社 第四銀行		地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所
秋田県	秋田県産業技術センター	富山県	富山県工業技術センター		公益財団法人 堺市産業振興センター
山形県	山形県工業技術センター	福井県	福井県工業技術センター		東大阪商工会議所
福島県	福島県ハイテクプラザ	山梨県	山梨県工業技術センター	兵庫県	公益財団法人 新産業創造研究機構
茨城県	茨城県工業技術センター		山梨県富士工業技術センター	奈良県	株式会社 南都銀行
	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	長野県	長野県工業技術総合センター	和歌山県	和歌山県工業技術センター
	株式会社 常陽銀行		長野信用金庫		和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 産業技術政策課
	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	岐阜県	株式会社 大垣共立銀行	鳥取県	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
栃木県	栃木県産業技術センター		公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	島根県	株式会社 山陰合同銀行
	公益財団法人 栃木県産業振興センター		岐阜信用金庫	岡山県	株式会社 中国銀行
群馬県	株式会社 群馬銀行		高山信用金庫	広島県	公益財団法人 ひろしま産業振興機構
	群馬県立群馬産業技術センター	静岡県	磐田信用金庫		国立大学法人 広島大学
	一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構		株式会社 静岡銀行		株式会社 もみじ銀行
埼玉県	公益財団法人 埼玉県産業振興公社		静岡県工業技術研究所	山口県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		公益財団法人 静岡県産業振興財団	徳島県	徳島県立工業技術センター
	株式会社 武蔵野銀行		静岡信用金庫		公益財団法人 とくしま産業振興機構
千葉県	千葉県産業支援技術研究所		静岡清信用金庫	愛媛県	公益財団法人 えひめ産業振興財団
	株式会社 千葉興業銀行	愛知県	いちい信用金庫		愛媛県産業技術研究所
東京都	朝日信用金庫		岡崎信用金庫	高知県	公益財団法人 高知県産業振興センター
	一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会		瀬戸信用金庫	福岡県	大川信用金庫
	一般社団法人 首都圏産業活性化協会		知多信用金庫		福岡県工業技術センター
	株式会社 商工組合中央金庫		中日信用金庫	長崎県	長崎県工業技術センター
	城南信用金庫		豊橋信用金庫	熊本県	公益財団法人 くまもと産業支援財団
	西武信用金庫		半田信用金庫	大分県	大分県産業科学技術センター
	一般財団法人 電気安全環境研究所		尾西信用金庫	沖縄県	沖縄県工業技術センター
	国立大学法人 東京海洋大学	三重県	株式会社 百五銀行		
	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	滋賀県	一般社団法人 滋賀県発明協会		
	東京東信用金庫				
	一般財団法人 日本品質保証機構				
	日本弁理士会				
	株式会社 東日本銀行				

計94機関

<中堅・中小企業の標準化活用事例>

金属と樹脂の接合技術：大成プラス株式会社 <東京都、従業員43人>

- 金属と樹脂を、接着剤に比べ非常に高い強度で接合させる技術を開発。しかしながら、その性能を客観的に証明できず、新市場開拓の壁に直面。
- 自社接合技術の強度の評価方法を、大手樹脂メーカーとともに国際標準提案し、2015年8月に国際標準の発行が実現。
- 国際標準を機に、国内外での認知度が大きく向上。これまで進出できていない、海外市場を含めた自動車や航空機分野への本格参入を展開中。



企業相談会申込・お問い合わせ

申込案内：企業相談会申込書にご希望の地区及び時間を選択の上、E-mail又はFAXにてお申し込みください。

申込期限：下表をご確認ください。

お問合せ先：(一財)日本規格協会 担当：岩田、野田、中浦 <TEL> 03-4231-8540

お申込み方法：<E-mail> stad@jsa.or.jp 又は <FAX> 03 - 4231 - 8662

貴社名：		
所属名：		担当者氏名：
Tel：	Fax：	E-mail：
〒 ご住所：		
<small>企業面談希望地区の時間をお選びください。なお、面談日時は調整させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。また、日時確定の連絡は、事務局よりE-mailにて案内いたします。</small>		
地 区	相談会日	時 間
全国大会(東京)	10月6日(木) <申込期限:9月30日(金)>	<input type="checkbox"/> 11:00-12:00
		<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
	10月7日(金) <申込期限:9月30日(金)>	<input type="checkbox"/> 11:00-12:00
		<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
北海道地区大会(札幌)	10月19日(水) <申込期限:10月12日(水)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
東北地区大会(仙台)	10月24日(月) <申込期限:10月17日(月)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
中部地区大会(名古屋)	10月21日(金) <申込期限:10月14日(金)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
近畿地区大会(大阪)	10月28日(金) <申込期限:10月21日(金)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
		<input type="checkbox"/> 16:00-17:00
中国地区大会(広島)	10月27日(木) <申込期限:10月20日(木)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
四国地区大会(高松)	10月25日(火) <申込期限:10月18日(火)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
九州地区大会(福岡)	10月31日(月) <申込期限:10月24日(月)>	<input type="checkbox"/> 13:00-14:00
		<input type="checkbox"/> 14:00-15:00
		<input type="checkbox"/> 15:00-16:00
ご相談内容の概要		

※ 標準化と品質管理全国大会・地区大会へ参加を希望の方は、講演プログラム及び会場の詳細を「JSA大会2016」で検索してお申し込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

ご記入された個人情報については、保護法を遵守し、法令の定める場合を除き第三者への提供は行いません。